

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	804 社会教育推進経費	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	05	社会教育費
基本	33 だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	01	社会教育総務費
		目	430	社会教育推進経費
		細目	51	社会教育推進経費
行革大綱の重点事項番号				
担当部課	コード 450400	担当者	前出公子 連絡先 22 - 9679 (内線) 3831	
	名称 教育委員会 生涯学習課	氏名		

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	生涯学習の短期的構想	※対象件数
成果(どうする)	生涯学習に関する幅広い提言や助言を受け、事業に関する方向性と計画の策定に反映させる。	
根拠法令・要綱等	社会教育法・伊賀市社会教育委員設置に関する条例	
開始年度	平成	年度
終了年度	平成	年度
事業内容	○社会教育委員活動 ・平成22年度 生涯学習事業計画について協議 ・東海北陸社会教育研究大会に参加 ・三重県社会教育委員研修会セミナーに参加 ・社会教育委員会により生涯学習推進大綱後期対策策定のためのアンケート案作成助言 ○社会教育委員・家庭教育の取組 ・家庭教育講演会「子育てを楽しもう！」 開催：平成23年1月15日(土) 参加申込み者：19名	
	社会情勢の変化等 社会教育委員は、継続した活動をしていくことで、社会教育委員の存在認識をしてもらい、参加者に満足してもらえる内容していく。 アンケート調査を行った結果を生涯学習推進大綱後期対策策定に反映する。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
社会教育委員会開催回数	目標	回	2	2		2
	実績		1	1	2	2
社会教育委員懇談会	目標	回	3	3	3	3
	実績		8	3		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
社会教育委員から出された意見数	目標	社会教育委員の意見は次年度計画、新しい取り組みの参考になり、社会教育委員会全体の活動の指標になる。	件	1	1	1	1
	実績			1	2		
	目標		人				
	実績						

投入コスト	直接事業費計(A)	H21 決算	H22 決算	H23 当初予算	H24 当初要求
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	4,332	5,088	5,863	5,863
	地方債				
	その他	31			
	一般財源	4,301	5,088	5,863	5,863
事業投入人件費(B)		0.7人	0.7人	0.7人	0.7人
フルコスト(A)+(B)		9,372	10,272	11,047	11,047

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
達成度	民間のサービスだけでは地域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	○
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効果性	現在の情勢や環境を踏まえ、市政の社会教育に諮問する重要な機関である。	
	財政状況を考慮し、事業を休止した場合は、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
【事業名】	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 80%以上100%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	【予算の繰越の有無】 無	社会教育委員会を開催し、委員に提言をいただく。
【事業名】	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。		

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	平成22年度には2回教育委員会会議を予定しており、教育委員から意見をいただき平成23年度事業に繋げたい。
【状況】	計画のとおり進んでいる
【詳細】	
昨年度の取組状況	生涯学習大綱後期対策のためのアンケート調査の質問事項を検討いただくとともに、社会教育委員による「家庭における教育」に視点を置いた、講演会、グループワークを企画し保護者が子どもに持つ悩みを話し合える場を提供した。参加者からは高い評価が得られた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	児玉 泰清
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 社会教育委員から生涯学習大綱後期対策策定への助言をいただくとともに、各種事業への参加、社会教育委員研修会等で資質向上を図り、幅広い生涯学習活動のあり方について検討する。
現時点における課題、その他	社会教育委員主導による家庭教育の講座等を行い、市民目線による活動を行ったが、社会教育委員会では、当該年度に実施する事業報告が主なものとなっており、社会教育委員の意見が反映されていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成23年度には社会教育委員会を2回開催するほか研修会への参加、社会教育委員との合同事業などを行うとともに、生涯学習推進大綱後期対策策定への助言をいただき平成24年度事業に繋げたい。